

平成 27 年 11 月 18 日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー  
インヴィンシブル投資法人

代表者名 執 行 役 員 福田 直樹

(コード番号 : 8963)

資産運用会社名

コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 福田 直樹

問合せ先 企画部マネージャー 渡辺 晶子

(TEL 03-5411-2731)

## 規約変更及び役員選任に関するお知らせ

インヴィンシブル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日開催の本投資法人役員会において、規約変更及び役員選任に関し、平成 27 年 12 月 18 日開催予定の本投資法人投資主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、下記事項は、当該投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

### 記

#### 1. 規約変更の主な内容及び理由について

- (1) 租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号。その後の改正を含みます。）の改正により、本投資法人が課税の特例適用を受けるための要件が変更されたため、不要となった規定を削除するものです。（第 10 条関係）
- (2) 本投資法人における税会不一致の問題に関して、投資法人の計算に関する規則（平成 18 年内閣府令第 47 号。その後の改正を含みます。）及び租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。その後の改正を含みます。）等の改正に伴い、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑える目的での利益を超えた金銭の分配を行うことが可能となるよう、規定の変更を行うものです。（第 17 条関係）
- (3) 本投資法人は、平成 25 年 1 月以降平成 27 年 12 月までの期間に係る資産運用報酬について、資産運用会社の同意を得て減額しておりましたが、本投資法人の内部成長及び外部成長による資産規模及び利益水準等の拡大に伴い、資産運用報酬額を適正な金額とすることを目的として、平成 28 年 1 月以降平成 28 年 12 月までの期間に係る資産運用報酬を従前の水準より増額するものの、規約変更がなされなかった場合に適用されることとなる水準に比べて減額された金額とすることについて資産運用会社の同意を得ましたので、当該期間に係る資産運用報酬の額及び支払いに関する基準を変更するものであります。（第 41 条関係、附則関係）
- (4) 上記の他、本投資法人の規約について、必要な規定の加除、表現の変更及び明確化、並びにその他字句の修正を行うものであります。（第 11 条関係）

## 2. 役員選任について

執行役員福田直樹、監督役員高橋孝志及び藤元拓志より、本投資主総会終結の時をもって一旦辞任したい旨の申し出があったため、平成 27 年 12 月 18 日付であらためて執行役員 1 名及び監督役員 2 名を選任することについて、議案を提出するものです。

また、補欠執行役員クリストファー・リードの選任に係る決議は、執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員 1 名を選任することについて議案を提出するものです。

- (1) 執行役員候補者  
福田 直樹 (現任)
- (2) 監督役員候補者  
高橋 孝志 (現任)、藤元 拓志 (現任)
- (3) 補欠執行役員候補者  
クリストファー・リード (現任)

## 3. 投資主総会の日程

- 平成 27 年 11 月 18 日 投資主総会提出議案承認役員会
- 平成 27 年 12 月 2 日 投資主総会招集ご通知の発送 (予定)
- 平成 27 年 12 月 18 日 投資主総会開催 (予定)

以 上

<添付資料>

投資主総会招集ご通知

- \* 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.invincible-inv.co.jp/>

(証券コード 8963)  
平成27年12月2日

投資主各位

東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー  
インヴィンシブル投資法人  
執行役員 福田直樹

## 投資主総会招集ご通知

拝啓 投資主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本投資法人の投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご記入の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席されず、かつ議決権行使書面が平成27年12月17日（木曜日）午後5時までに到着しないときは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第93条第1項及び第3項並びに以下の本投資法人規約第25条により、本投資主総会の議案につき賛成されたものとみなされます。

(本投資法人規約抜粋)

第25条（みなし賛成）

投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主はその投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除きます。）について賛成するものとみなします。

2. 前項の規定の定めに基づき議案に賛成するものとみなされた投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入します。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年12月18日（金曜日）午前10時（受付：午前9時30分～）
2. 場 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号  
東京日本橋タワー  
ベルサール東京日本橋 5階 Room 10+11  
※開催場所が昨年と異なりますので、お間違いのないようにご注意ください。末尾の投資主総会会場ご案内図をご参照ください。

### 3. 投資主総会の目的事項

#### 決議事項

- 第1号議案 規約一部変更の件
- 第2号議案 執行役員1名選任の件
- 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件
- 第4号議案 監督役員2名選任の件

以 上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎投資主総会参考書類を修正する場合の周知方法  
投資主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を本投資法人のホームページ (<http://www.invincible-inv.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- ◎本投資主総会終了後、引き続き同会場において、本投資法人の資産運用会社であるコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」を開催いたしますので、あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。

## 投資主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 規約一部変更の件

##### 1. 議案の要領及び変更の理由

- (1) 租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号。その後の改正を含みます。）の改正により、本投資法人が課税の特例適用を受けるための要件が変更されたため、不要となった規定を削除するものです。（第10条関係）
- (2) 本投資法人における税会不一致の問題に関して、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。）及び租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）等の改正に伴い、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑える目的での利益を超えた金銭の分配を行うことが可能となるよう、規定の変更を行うものです。（第17条関係）
- (3) 本投資法人は、平成25年1月以降平成27年12月までの期間に係る資産運用報酬について、資産運用会社の同意を得て減額しておりましたが、本投資法人の内部成長及び外部成長による資産規模及び利益水準等の拡大に伴い、資産運用報酬額を適正な金額とすることを目的として、平成28年1月以降平成28年12月までの期間に係る資産運用報酬を従前の水準より増額するものの、規約変更がなされなかった場合に適用されることとなる水準に比べて減額された金額とすることについて資産運用会社の同意を得ましたので、当該期間に係る資産運用報酬の額及び支払いに関する基準を変更するものであります。（第41条関係、附則関係）
- (4) 上記の他、本投資法人の規約について、必要な規定の加除、表現の変更及び明確化、並びにその他字句の修正を行うものであります。（第11条関係）

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p align="center"><b>第 3 章 資産運用の対象及び方針</b></p>                                                                                                                                                                                                                      | <p align="center"><b>第 3 章 資産運用の対象及び方針</b></p>                                                                                                                                                         |
| <p>第10条（投資態度）<br/>（記載省略）</p> <p>8. <u>本投資法人が取得する不動産等（不動産（投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。）第37条第3項第2号イ、ロ及びホに掲げる資産をいいます。以下、本項において同じ。）、不動産の賃借権、同号へに掲げる資産、地上権及び地役権並びにこれらの資産を信託する信託の受益権をいいます。）の価額の合計額を本投資法人の有する資産の総額で除した比率が100分の70以上であることをその資産運用の方針とします。</u></p> | <p>第10条（投資態度）<br/>（現行どおり）<br/>（削除）</p>                                                                                                                                                                 |
| <p>第11条（資産運用の対象）<br/>（記載省略）</p> <p>2. 本投資法人は、資金の効率的な運用に資するため、次に掲げる特定資産に投資することがあります。</p> <p>(1) （記載省略）</p> <p>(2) 金銭債権（「投資信託及び投資法人に関する法律施行令」（以下「<u>投信法施行令</u>」）といいます。）に定めるものをいい、普通預金、大口定期預金及び譲渡性預金も含まれます。）</p> <p>（以下記載省略）</p>                                       | <p>第11条（資産運用の対象）<br/>（現行どおり）</p> <p>2. 本投資法人は、資金の効率的な運用に資するため、次に掲げる特定資産に投資することがあります。</p> <p>(1) （現行どおり）</p> <p>(2) 金銭債権（「投資信託及び投資法人に関する法律施行令」に定めるものをいい、普通預金、大口定期預金及び譲渡性預金も含まれます。）</p> <p>（以下現行どおり）</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 4 章 計 算                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 第 4 章 計 算                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>第17条（金銭の分配の方針）<br/>（記載省略）</p> <p>(2) 分配金額は、原則として租税特別措置法第67条の15（以下「投資法人に係る課税の特例規定」といいます。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益」といいます。）の100分の90に相当する金額（法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とします。）を超えて分配するものとして、本投資法人が決定する金額とします（但し、分配可能金額を上限とします。）。但し、税務上の欠損金が発生した場合、又は欠損金の繰越控除により税務上の所得が発生しない場合はこの限りでなく、本投資法人が合理的に決定する金額とします。なお、本投資法人は資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金及びこれらに類する積立金及び引当金等を積み立てることができます。</p> <p>(3) （記載省略）</p> | <p>第17条（金銭の分配の方針）<br/>（現行どおり）</p> <p>(2) 分配金額は、原則として租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益」といいます。）の100分の90に相当する金額（法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とします。）を超えて分配するものとして、本投資法人が決定する金額とします（但し、分配可能金額を上限とします。）。但し、税務上の欠損金が発生した場合、又は欠損金の繰越控除により税務上の所得が発生しない場合はこの限りでなく、本投資法人が合理的に決定する金額とします。なお、本投資法人は資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金及びこれらに類する積立金及び引当金等を積み立てることができます。</p> <p>(3) （現行どおり）</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 利益を超えた金銭の分配</p> <p>本投資法人は、<u>分配可能金額が配当可能利益の100分の90に相当する金額に満たない場合又は経済環境、不動産市場、賃貸市場、不動産投資信託証券市場等の動向若しくは本投資法人による資産取得及び資金調達</u>が1口当たり分配金額に及ぼす影響等を勘案し本投資法人が適切と判断する場合、<u>投信法の規定に従い、投資主に対し、投信法に基づく承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、一般社団法人投資信託協会規則に定められる金額を限度として、本投資法人が決定した金額を加算した額を、分配可能金額を超えて出資の払戻しとして金銭で分配することができます。また、上記の場合において金銭の分配金額が投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的を持って本投資法人が決定した金額をもって金銭の分配をすることができます。</u></p> <p>(以下記載省略)</p> | <p>(4) 利益を超えた金銭の分配</p> <p>本投資法人は、<u>経済環境、不動産市場、賃貸市場、不動産投資信託証券市場等の動向若しくは本投資法人による資産取得及び資金調達が1口当たり分配金額に及ぼす影響等を勘案し本投資法人が適切と判断する場合、又は本投資法人における法人税等の課税の発生を抑えることができる場合、投信法の規定に従い、投資主に対し、投信法に基づく承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、一般社団法人投資信託協会規則に定められる金額を限度として、本投資法人が決定した金額を加算した額を、分配可能金額を超えて出資の払戻しとして金銭で分配することができます。</u></p> <p>(以下現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p align="center"><b>第 8 章 資産運用会社、資産保管会社及び<br/>一般事務受託者</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p align="center"><b>第 8 章 資産運用会社、資産保管会社及び<br/>一般事務受託者</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>第41条（資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準）<br/>資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準は、運用報酬、取得報酬及び譲渡報酬から構成され、具体的な金額又は計算方法並びに支払い時期は以下のとおりとします。</p> <p>運用報酬</p> <p>(1) 平成27年1月以降平成27年12月までは半期（3箇月）毎報酬として、本投資法人の運用する資産の当該半期末総資産額に0.4%を乗じた金額を4で除した金額（1円未満切捨て）又は金9,000万円のいずれか低い方の金額を上限とした金額を、(2) 平成28年1月以降は月額報酬として本投資法人の運用する資産の月末総資産額に応じて、0.4%を乗じた金額の合計額を12で除した金額（1円未満切捨て）又は金2,500万円のいずれか高い方の金額の合計額を、それぞれ当該各半期毎に、当該各半期末日経過後6箇月以内に支払います。</p> <p>（以下記載省略）</p> | <p>第41条（資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準）<br/>資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準は、運用報酬、取得報酬及び譲渡報酬から構成され、具体的な金額又は計算方法並びに支払い時期は以下のとおりとします。</p> <p>運用報酬</p> <p>(1) 平成28年1月以降平成28年12月までは半期（3箇月）毎報酬として、本投資法人の運用する資産の当該半期末総資産額に0.4%を乗じた金額を4で除した金額（1円未満切捨て）又は金12,500万円のいずれか低い方の金額を上限とした金額を、(2) 平成29年1月以降は月額報酬として本投資法人の運用する資産の月末総資産額に応じて、0.4%を乗じた金額の合計額を12で除した金額（1円未満切捨て）又は金2,500万円のいずれか高い方の金額の合計額を、それぞれ当該各半期毎に、当該各半期末日経過後6箇月以内に支払います。</p> <p>（以下現行どおり）</p> |
| <p>附則</p> <p><u>第6条の2の新設にかかる改正は、投信法の改正の施行日に効力を生じるものとします。</u></p> <p><u>また、第6条の2の規定は、自己の投資口の取得を実施するために必要な場合には、施行された改正投信法その他の法令の規定に従い読み替えるものとします。</u></p> <p>2. 第41条に定める運用報酬にかかる改正は、平成27年1月1日に効力を生じるものとします。</p>                                                                                                                                                                                                                           | <p>附則</p> <p>第41条に定める運用報酬にかかる改正は、平成28年1月1日に効力を生じるものとします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員福田直樹より、本投資主総会終結の時をもって一旦辞任したい旨の申出があったため、あらためて執行役員1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案は平成27年11月18日開催の役員会における監督役員の全員の同意をもって提出するものであります。

執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略 歴                                                                              | 所有する<br>投資口数<br>(口) |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 福田直樹<br>(昭和37年7月23日) | 昭和60年4月 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社                                                | 0                   |
|                      | 平成10年4月 第一ライフ・キャピタル・プロパティーズ株式会社 出向 プレジデント                                        |                     |
|                      | 平成12年4月 第一生命保険相互会社 運用関連事業部課長                                                     |                     |
|                      | 平成16年4月 同社 不動産部 不動産企画グループ次長                                                      |                     |
|                      | 平成18年4月 第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.)株式会社 出向 プレジデント                                    |                     |
|                      | 平成20年4月 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 出向 取締役不動産投資本部長                                  |                     |
|                      | 平成23年4月 相互住宅株式会社 出向 執行役員                                                         |                     |
|                      | 平成24年4月 プロロジス社 入社 シニアバイスプレジデント ファイナンスディレクター、アジア                                  |                     |
|                      | 平成25年4月 フォートレス・リアル・エステート・アジア合同会社（現フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社）入社 マネージング ディレクター |                     |
|                      | 平成25年4月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 顧問                                            |                     |
|                      | 平成25年5月 Calliope 合同会社 出向                                                         |                     |
|                      | 平成25年5月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 出向 代表取締役社長（現任）                                |                     |
|                      | 平成25年6月 本投資法人執行役員（現任）                                                            |                     |

(注) 上記執行役員候補者福田直樹は、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社の代表取締役社長であります。その他、本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件

執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員1名の選任をお願いするものであります。

なお、平成26年11月28日開催の投資主総会における補欠執行役員クリストファー・リードの選任に係る決議は、本議案の承認可決を条件として、その効力を失うものとします。

また、本議案は平成27年11月18日開催の役員会における監督役員の全員の同意をもって提出するものであります。

補欠執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)               | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>投資口数<br>(口) |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| クリストファー・リード<br>(昭和45年8月2日) | 平成13年1月 プロスペクト・アセット・マネージメント・インク 入社<br>平成13年3月 株式会社プロスペクト 出向 取締役<br>平成18年4月 同社 入社 取締役<br>平成24年9月 フォートレス・リアル・エステート・アジア合同会社(現フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社) 入社 ディレクター(現職)<br>平成24年10月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 顧問<br>平成25年5月 同社 取締役(非常勤)(現任) | 0                   |

(注) 上記補欠執行役員候補者クリストファー・リードは、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社の取締役であります。

なお、同候補者の補欠執行役員選任については、執行役員就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。

#### 第4号議案 監督役員2名選任の件

監督役員高橋孝志及び藤元拓志より、本投資主総会終結の時をもって一旦辞任したい旨の申し出があったため、あらためて監督役員2名の選任をお願いするものであります。

監督役員候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略 歴                                                                                                                                                   | 所有する<br>投資口数<br>(口) |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 高橋孝志<br>(昭和27年4月9日)  | 昭和58年4月 弁護士登録<br>昭和61年4月 高橋孝志法律事務所(現オーシャン綜合法律事務所)開業(現職)<br>平成20年4月 本投資法人監督役員(現任)                                                                      | 0                   |
| 2     | 藤元拓志<br>(昭和45年3月31日) | 平成8年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>平成11年4月 公認会計士登録<br>平成13年8月 藤元公認会計士事務所開業(現職)<br>平成16年12月 税理士登録<br>平成17年9月 エルシーピー投資法人監督役員<br>平成22年2月 本投資法人監督役員(現任) | 0                   |

#### [参考事項]

本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、本投資法人規約第25条第1項に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記の第1号議案乃至第4号議案の各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しておりません。

以 上



## 投資主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋二丁目7番1号  
東京日本橋タワー  
ベルサール東京日本橋 5階 Room 10+11  
TEL：03-3510-9236（代表）

開催場所が昨年と異なりますので、  
お間違いのないようご注意ください。



### 【最寄駅からのアクセス】

- 東京メトロ東西線・銀座線、都営地下鉄浅草線「日本橋」駅B6出口直結
- 東京メトロ半蔵門線 「三越前」駅B6出口より徒歩3分
- JR線、東京メトロ丸ノ内線「東京」駅八重洲北口より徒歩6分

お願い：当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。